

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 茨城県

農業委員会名： 坂東市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,840
自給的農家数	959
販売農家数	1,881
主業農家数	621
準主業農家数	234
副業的農家数	1,026

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	3,366
女性	1,607
40代以下	318

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	431
基本構想水準到達者	89
認定新規就農者	3
農業参入法人	—
集落営農経営	1
特定農業団体	—
集落営農組織	1

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,800	2,770	—	—	—	5,560
経営耕地面積	1,829	1,704	1,491	36	31	—
遊休農地面積	58	64	64			122
農地台帳面積	2,180	3,638	3,638			5,818

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 令和 6 年 3 月 21 日

	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	11

※ 令和3年4月9日委嘱

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 5,560 ha	これまでの集積面積 1,526 ha	集積率 27.45 %
課 題	農業従事者の後継者不足や高齢化、農地の確保および有効利用を図るうえで耕作条件の悪い農地は作業効率の問題から集積が難しく、課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,241 ha （うち新規集積面積 715 ha） 目標設定の考え方：「坂東市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」のなかで令和5年度までに担い手への農地利用の集積率を66%まで引き上げると定めているため、その目標を達成するべく上記目標を設定した。
活動計画	4、10月 広報紙への農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の掲載 4、10月 設定期限を迎える利用者への更新手続き通知の発送 <通年> ・農地利用実態把握調査の結果を活かした集積・集約化に向けた話し合い ・中間管理機構への情報提供及び集積への協力 ・農地の貸し借り等の相談

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	8 経営体	5 経営体	4 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.4 ha	2.9 ha	2.5 ha
課 題	新規参入の促進に向け農地中間管理機構、普及センター、JA等と連携し、参入希望者の把握に努める必要がある。さらに就農状況確認等を行いながら持続可能な農業経営のサポートを行い、意欲ある担い手を確保・育成することが課題となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	2.8 ha
活動計画	<通年> 新規の就農相談に随時対応 市農業政策課、農協、普及センター等の関係機関と情報共有を行う 就農希望者に対しての農地の紹介や情報提供を行う		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	5,682 ha	122 ha	2.15 %
課 題	農地利用実態調査の実施による農地の筆ごとの状況、農地所有者の意向を確認し、現状遊休化している農地や、遊休化が見込まれる農地を担い手と結び付けていくことが必要である。合わせて、中間管理機構等と連携を図り、遊休農地の解消・発生防止策を講ずる必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方：現状の遊休農地は条件的に不利なところが多く、短期間での解消は難しいことから、計画的に減らすこととし、令和5年度には平成29年度末遊休農地の面積の10%の解消を目標とし、その目標を達成するべく上記目標を設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)		調査実施時期
		38 人		5月～6月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		12月～2月
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の苦情等に対し、所有者へ指導及び意向確認を行い解消へ繋げる ・農地の適正管理について、広報紙等による周知 ・農地利用最適化推進委員によるパトロールの強化 		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	5,560 ha	0.8 ha
課 題	違反転用の発生防止及び早期発見のために、農地転用手続きの必要性の周知や農業委員、農地利用最適化推進委員による監視活動が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	通年 違反転用発見後、関係機関と連携し、速やかな是正指導の実施 5、6月 違反転用の発生防止に向けた、農地パトロールの実施 10月 広報等による住民の違反転用に関する意識の強化を図る
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入